



®

令和2年 (2020年) 6月15日(月)

No. 15191 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [大阪地裁] [上]……………(1)

主要判決全文紹介

《大阪地方裁判所》

特許権侵害差止等請求事件

(光照射装置-原告の「不実施の共有者が特許法102条3項により算定される損害額を現に請求していない限り、実施している共有者は、
同条2項により算定される損害額全額について請求可能である」との主張についての判断) [上] (全2回)

—平成29年(ワ)第7532号、令和元年12月16日判決言渡—

事案の概要

本件は、発明の名称を「光照射装置」とする特許権を有する原告が、被告の製造、販売に係る被告各製品が、本件再訂正発明の技術的範囲に属するとして、上記各行為につき、被告に対し、差止請求、廃棄請求及び金銭請求をする事案である。

原告は、当初、本件特許権を単独で有していたところ、その持分2分の1を三菱化学株式会社(三菱化学)に譲渡して、平成22年8月26日にその旨登録され、三菱化学からその共有持分全部を譲り受け、平成26年11月21日にその旨登録された。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>